

令和 4 年度

俱知安町水道事業会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 23 号
令和 5 年 8 月 2 9 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己

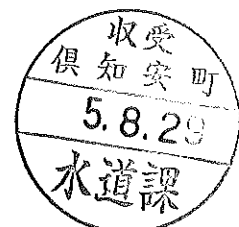


俱知安町監査委員 門 田 淳



令和 4 年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和 4 年度俱知安町水道事業会計決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



令和4年度俱知安町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要について

1 審査の対象 令和4年度俱知安町水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された決算書類及び決算付属書類が地方公営企業法及び関係規定に準拠して作成されているか、経営活動が企業会計の基本原則に沿って目的どおり執行されたかどうか等の諸点について検討し、決算諸表と関係帳表を照合し、計数での正否を確かめるとともに、関係職員の説明を聞き、例月出納検査等の結果を勘案しながら実施した。

また、事業の収益性及び財政の健全性など経営状況を把握するため、決算書の計数をもとに分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

3 審査の期間 令和5年7月24日から同年7月26日まで

第2 審査の結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されたものであり、その計数は令和5年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認められる。

2 経営の概要について

本年度の業務実績は、年度末給水人口14,417人で、前年度13,961人と比較して456人増加した。また、年間給水量は、2,392,540 m^3 で前年度と比較して135,668 m^3 増加した。この給水量のうち料金対象の有収水量は、1,824,186 m^3 で前年度と比較して121,412 m^3 増加し、有収率は76.2%となっている。

なお、1日配水能力12,046 m^3 に対して1日平均配水量は、6,555 m^3 で、1日最大配水量は、8,570 m^3 となり、1日配水能力の71.1%となった。

営業成績については、純利益1,632万5,624円となり、前年度と比較すると63万786円減少した。

水道事業	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末給水 (人)	15,199	14,956	14,283	13,961	14,417
年間給水量 (m^3)	2,394,071	2,618,420	2,347,603	2,256,872	2,392,540
有効水量 (m^3)	1,952,967	2,052,580	1,802,723	1,771,370	1,900,619
有収水量 (m^3)	1,889,985	1,980,163	1,728,575	1,702,774	1,824,186
有収率 (%)	78.9	75.6	73.6	75.5	76.2

第3 決算報告書について

1 収益的収入及び支出について

(1) 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 3 億 5,051 万 7,000 円に対し、決算額は、3 億 5,047 万 969 円で、予算対比率 99.99%を示し 4 万 6,031 円の減収となった。

また、前年度の決算額 3 億 3,017 万 3,945 円に比較して、2,029 万 7,024 円の増収となり、決算額の内訳は、営業収益 3 億 2,416 万 323 円、営業外収益 2,569 万 4,326 円である。

(2) 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 3 億 2,313 万 7,000 円に対し、決算額は、3 億 311 万 3,592 円で、執行率 93.8%となり、2,002 万 3,408 円の減収であった。

また、前年度の決算額と比較すると 1,603 万 6,186 円増額した。決算額の内訳は、営業費用 2 億 9,733 万 5,418 円、営業外費用 574 万 8,174 円、特別損失 3 万円である。また不用額の内訳は、営業費用 1,909 万 1,582 円、営業外費用 72 万 9,826 円、特別損失 2,000 円、予備費 20 万円である。

(3) 収益的収支の概要

収入決算額の 3 億 5,047 万 969 円に対し、支出決算額は、3 億 311 万 3,592 円で、差引額は 4,735 万 7,377 円となり、前年度の差引額と比較して、426 万 838 円の増となった。

また、予算現額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	増減額
水道事業収益	350,517,000	350,470,969	46,031
水道事業費用	323,137,000	303,113,592	20,023,408
差 引 額	27,380,000	47,357,377	△ 19,977,377

予算決算対照表

収益的収入（水道事業収益）

(単位：円・%)

区 分		営業収益	営業外収益	特別利益	計
4 年 度	予 算 額	325,927,000	24,288,000	302,000	350,517,000
	決 算 額	324,160,323	25,694,326	616,320	350,470,969
	増減額	△ 1,766,677	1,406,326	314,320	△ 46,031
3 年 度	予 算 額	332,267,000	14,787,000	202,000	347,256,000
	決 算 額	315,048,404	14,445,813	679,728	330,173,945
	増減額	△ 17,218,596	△ 341,187	477,728	△ 17,082,055
決算額比較増減		9,111,919	11,248,513	△ 63,408	20,297,024
前年度対比		102.9	177.9	90.7	106.1

収益的支出（水道事業費用）

（単位：円・％）

		営業費用	営業外費用	特別損失	予備費	計
4 年度	予算額	316,427,000	6,478,000	32,000	200,000	323,137,000
	決算額	297,335,418	5,748,174	30,000	0	303,113,592
	増減額	19,091,582	729,826	2,000	200,000	20,023,408
3 年度	予算額	314,363,504	7,330,496	60,000	200,000	321,954,000
	決算額	279,686,910	7,330,496	60,000	0	287,077,406
	増減額	34,676,594	0	0	200,000	34,876,594
決算額比較増減		17,648,508	△ 1,582,322	△ 30,000	0	16,036,186
前年度対比		106.3	78.4	50.0		57.4

営業収益のうち、給水収益の収入状況は、次表のとおりである。なお前年度と比較して、1,648万3,420円の増となったが、収納率は0.08ポイント減となった。

（単位：円・％）

年度・区分	予算額	決算額	収入済額	未収額	収納率
令和4年度	274,890,000	283,131,546	279,299,819	3,831,727	98.65
令和3年度	262,515,000	266,196,447	262,816,399	3,380,048	98.73
比較増減	12,375,000	16,935,099	16,483,420	451,679	△ 0.08

収納の状況

（1）口座振替

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和4年度	67,623	201,258,281	67,538	199,122,252	2,136,029	98.9
令和3年度	67,549	194,419,622	66,379	191,552,215	2,867,407	98.5

（2）自主納付

（単位：円・％）

年度	調定件数	調定額	収入件数	収入額	未収額	収納率
令和4年度	37,744	81,873,265	37,050	80,177,567	1,695,698	97.9
令和3年度	35,580	71,776,825	34,716	71,264,184	512,641	99.3

（3）自主納付のうちコンビニ収納の状況

（単位：円・％）

年度	件数	収入額	収納手数料	収納手数料/収入額
令和4年度	25,595	41,082,080	1,819,221	4.4
令和3年度	23,963	40,404,644	1,740,107	4.3

水道利用加入金収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	70	24,942,500	70	24,942,500	0	0
令和3年度	80	33,139,500	79	30,234,400	1	2,905,100
比較増減	△ 10	△ 8,197,000	△ 9	△ 5,291,900	△ 1	△ 2,905,100

設計審査及び竣工検査手数料収入状況

(単位：円)

年度	調定額		収入済額		未収額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	161	1,122,500	161	1,122,500	0	0
令和3年度	190	1,232,500	190	1,232,500	0	0
比較増減	△ 29	△ 110,000	△ 29	△ 110,000	0	0

2 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収入

予算額4億996万1,000円に対し、決算額は、3億2,190万6,902円で、前年度の決算額1億9,612万4,927円と比較して、1億2,578万1,975円の増となった。決算額の内訳は、企業債2億2,870万円、補助金1,864万5,000円、道路改良工事に係る負担金4,427万1,100円、他会計負担金3,029万802円である。

(2) 資本的支出

予算額6億317万1,000円に対し、決算額は4億6,522万7,744円で、1億3,794万3,256円を残し、執行率は77.1%となり、前年度の決算額と比較すると7,907万8,947円の増となった。

決算額の内訳は、建設改良費4億3,646万5,317円、企業債償還金2,876万2,427円、不用額の内訳は、建設改良費1億3,794万2,683円、企業債償還金573円である。

(3) 資本的収支の概要

収入決算額3億2,190万6,902円に対し、支出決算額は、4億6,522万7,744円で、差引額1億4,332万842円の収入不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,939万4,213円、当年度分損益勘定留保資金1億392万6,629円で補填した。

また、予算額と決算額の比較については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額
資本的収入	409,961,000	321,906,902	△ 88,054,098
資本的支出	603,171,000	465,227,744	△ 137,943,256
差引不足額	△ 193,210,000	△ 143,320,842	49,889,158

資本の収入予算決算対照表

(単位：円)

区 分		企業債	補助金	工事負担金	他会計負担金	固定資産 売却代金	計
令和 4 年度	予算額	315,162,000	15,676,000	44,636,000	34,486,000	1,000	409,961,000
	決算額	228,700,000	18,645,000	44,271,100	30,290,802	0	321,906,902
	増減額	△ 86,462,000	2,969,000	△ 364,900	△ 4,195,198	△ 1,000	△ 88,054,098
令和 3 年度	予算額	186,000,000	0	30,740,000	21,021,000	1,000	237,762,000
	決算額	156,000,000	0	19,104,610	21,020,317	0	196,124,927
	増減額	△ 30,000,000	0	△ 11,635,390	△ 683	△ 1,000	△ 41,637,073
決算額比較増減		72,700,000	18,645,000	25,166,490	9,270,485	0	125,781,975
前年度対比		146.6	-	231.7	144.1	-	164.1

資本の支出予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分		建設改良費	企業債償還金	計
令和 4 年度	予算額	574,408,000	28,763,000	603,171,000
	決算額	436,465,317	28,762,427	465,227,744
	不用額	137,942,683	573	137,943,256
令和 3 年度	予算額	404,434,000	68,540,000	472,974,000
	決算額	317,609,377	68,539,420	386,148,797
	不用額	86,824,623	580	86,825,203
決算額比較増減		118,855,940	△ 39,776,993	79,078,947
前年度対比		137.4	42.0	120.5

本年度は、2億8,908万円の建設工事を施工したが、そのうち負担金で補填された工事は次表のとおりである。

(単位：円)

工 事 名		工事金額	負担金 (移転補償費)	備考
比羅夫6号井戸新設工事		177,650,000		起債対象
北7条街路事業に伴う 配水管布設替工事		12,595,000	12,903,000	
ほか 10件 (うち移転補償費対象 4件)		98,835,000	27,877,000	
合 計	(資本的収支)	289,080,000	40,780,000	
	(収益的収支)	-	-	

第4 予算に定められた限度額について

予算に定められた限度額については、次表のとおり議決の範囲内で執行された。

(単位：円)

予 算	区 分	予 算 額	執 行 額	差 額
5条	企業債	315,162,000	228,700,000	△ 86,462,000
6条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000
7条	職員給与費	62,830,000	59,133,239	△ 3,696,761
7条	交 際 費	30,000	0	△ 30,000
8条	たな卸資産 購入限度額	1,164,000	0	△ 1,164,000

第5 損益計算書について

1 経営収支

損益計算書の科目内容を分析してみると、総収益は3億1,327万3,957円でこのうち営業収益は2億9,481万4,618円（構成比率94.1%）、営業外収益は1,789万8,699円（構成比率5.7%）で、前年度の総収益と比較すると1,557万2,764円の増となった。総費用は2億9,694万8,333円で、このうち営業費用は2億9,117万4,531円（構成比率98.1%）、営業外費用は574万3,802円（構成比率1.9%）、特別損失30,000円で、前年度の総費用と比較すると1,620万3,550円の増となった。以上の結果、総収益から総費用を差し引くと1,632万5,624円の純利益が生じた。

2 供給単価及び給水原価

有収水量1㎡当たりの収支は次表に示すとおり、供給単価141円10銭に対し給水原価は153円16銭で、差し引き12円6銭となった。前年度に比較すると給水原価は6円72銭減少した。

供給単価と給水原価の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価(円)	140.21	139.82	141.83	142.12	141.10
給水原価(円)	149.15	139.71	153.32	159.88	153.16

(税抜 単位：円)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較	
		金額	単価	金額	単価	金額	単価
収益	給水収益	257,392,320	141.10	241,996,770	142.12	15,395,550	△ 1.02
費用	原水及び浄水費	21,380,449		19,081,869		2,298,580	
	配水及び給水費	24,591,872		26,993,435		△ 2,401,563	
	総係費	91,234,767		88,863,175		2,371,592	
	職員厚生費	66,729		65,747		982	
	減価償却費	129,548,132		128,353,469		1,194,663	
	資産減耗費	24,352,582		9,996,718		14,355,864	
	支払利息	5,686,553		7,329,110		△ 1,642,557	
	※消費税 及び地方消費税	0		0		0	
	雑支出	57,249		1,260		55,989	
	計	296,918,333	153.16	280,684,783	159.88	16,233,550	△ 6.72
減価償却費戻入見合分 長期前受金戻入		17,527,278		8,451,895		9,075,383	
特別損失		30,000		60,000		△ 30,000	
純利益		16,325,624	△ 12.06	16,956,410	△ 17.76	△ 630,786	5.70
有収水量 m³		1,824,186		1,702,774		121,412	

注：給水原価の計算においては、制度改正による減価償却費・資産減耗費戻入見合分・長期前受金戻入を費用から控除した。

※ 特定収入(他会計負担金等)の割合が5%を超え、課税仕入れ等の税額が調整計算されているが、今年度に関しては支払いがなく還付となったため、消費税及び地方消費税額はゼロとなっている。

給水収益の滞納繰越分ともいえる未収金の収入状況は、次表のとおりであるが、繰り越された前年度末残高が3万7,871円の増、収入済額は9万5,717円の増となり、収入率は1.7ポイントの増となった。

本年度における不納欠損額は12万4,171円で、無財産が2件3,240円、無届転出等による不明が7件12万931円である。

(単位：円・%)

年度・区分	前年度末 残 高	収入済額	不能欠損額	過年度修正額	収入率	未収金発生額	当年度末 未 収 金
令和4年度計	3,596,799	3,343,855	124,171	0	93.0	3,831,727	3,960,500
令和3年度計	3,558,928	3,248,138	8,235	85,804	91.3	3,380,048	3,596,799
比較増減	37,871	95,717	115,936	△ 85,804	1.7	451,679	363,701

3 負債及び資本

本年度の負債及び資本は次表に示すとおり、34億4,605万6,102円で、この内訳は、負債が12億2,566万6,035円（構成比率35.6%）、資本が22億2,039万67円（構成比率64.4%）である。

前年度に比較すると2億9,098万2,803円の増で、増減内訳は、負債が2億7,244万4,510円の増、資本が1,853万8,293円の増となった。

(単位：円・%)

科 目	決 算 額		比較増減	前年度対比
	令和4年度	令和3年度		
固定負債	838,103,238	624,162,650	213,940,588	134.3
企業債	835,667,014	621,901,255	213,765,759	134.4
引当金	2,436,224	2,261,395	174,829	107.7
流動負債	58,135,782	64,726,039	△ 6,590,257	89.8
企業債	14,934,241	28,762,427	△ 13,828,186	51.9
営業未払金	4,083,545	3,918,686	164,859	104.2
営業外未払金	0	0	0	-
その他未払金	57,893	513,273	△ 455,380	11.3
預り金	34,667,760	27,454,660	7,213,100	126.3
引当金	4,392,343	4,076,993	315,350	107.7
繰延収益	329,427,015	264,332,836	65,094,179	124.6
長期前受金	790,880,632	708,259,175	82,621,457	111.7
長期前受金 収益化累計額	461,453,617	443,926,339	17,527,278	103.9
負債合計	1,225,666,035	953,221,525	272,444,510	128.6
資本金	893,004,058	893,004,058	0	100.0
剰余金	1,327,386,009	1,308,847,716	18,538,293	101.4
資本剰余金	512,949,755	510,737,086	2,212,669	100.4
利益剰余金	814,436,254	798,110,630	16,325,624	102.0
資本合計	2,220,390,067	2,201,851,774	18,538,293	100.8
負債・資本合計	3,446,056,102	3,155,073,299	290,982,803	109.2

第6 資金の状況について

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,007万7,039円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3,415万5,004円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,044万3,477円の増で、資金は期首と比較して、4,636万5,512円の増となり、資金期末残高は、3億6,804万9,686円で、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

キャッシュ・フローの内容、前年度対比については次表のとおりである。

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	16,325,624	16,956,410	△ 630,786
減価償却費	129,548,132	128,353,469	1,194,663
長期前受金戻入額	△ 17,527,278	△ 8,451,895	△ 9,075,383
支払利息	5,686,553	7,329,110	△ 1,642,557
固定資産除却額	24,352,582	9,996,718	14,355,864
未収金の増加額(△は増加)	△ 1,446,901	13,400,229	△ 14,847,130
未払金の減少額(△は減少)	△ 290,521	△ 72,809,417	72,518,896
引当金の増加額	490,179	402,954	87,225
受取利息	△ 1,400	△ 1,400	0
預り金の増加額	7,213,100	483,082	6,730,018
その他資産負債の増減額	△ 8,587,878	△ 3,802,330	△ 4,785,548
小計	155,762,192	91,856,930	63,905,262
利息及び配当金の受取額	1,400	1,400	0
利息の支払額	△ 5,686,553	△ 7,329,110	1,642,557
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	150,077,039	84,529,220	65,547,819
有形固定資産の取得による支出	△ 397,071,104	△ 288,735,805	△ 108,335,299
国庫補助金額等による収入	18,645,000	0	18,645,000
工事負担金による収入	44,271,100	19,104,610	25,166,490
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,155,004	△ 269,631,195	△ 64,523,809
建設改良企業債の償還による支出	△ 28,762,427	△ 68,539,420	39,776,993
企業債の発行(借入れ)による収入	228,700,000	156,000,000	72,700,000
他会計負担金による収入	30,505,904	22,084,898	8,421,006
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	230,443,477	109,545,478	120,897,999
4.資金増減額	46,365,512	△ 75,556,497	121,922,009
5.資金期首残高	321,684,174	397,240,671	△ 75,556,497
6.資金期末残高	368,049,686	321,684,174	46,365,512

第7 業務の状況について

給水人口は、前年度に比較して456人増となり、年間給水量は13万5,668 m³の増となった。

年間有収水量は前年度に比較して12万1,412 m³増加し、有収率は0.8ポイントの増となった。

業務実績表

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	備考
総人口(人)	14,970	14,478	492	行政区域内
現在給水人口(人)	14,417	13,961	456	
普及率(%)	96.3	96.4	△ 0.1	給水人口／総人口
給水量 (m ³)	2,392,540	2,256,872	135,668	年間総量
有効水量 (m ³)	1,900,619	1,771,370	129,249	
有効率 (%)	79.4	78.5	0.9	有効水量／給水量
有収水量 (m ³)	1,824,186	1,702,774	121,412	
有収率(%)	76.2	75.4	0.8	有収水量／給水量
配水管延長(m)	156,295	154,298	1,997	年度末現在
職員数(人)	8	9	△ 1	年度末現在
供給単価(円／m ³) (税抜)	141.10	142.12	△ 1.02	給水収益／有収水量
給水原価(円／m ³) (税抜)	153.16	159.88	△ 6.72	給水費用／有収水量

第8 経営成績分析比率の比較について

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.7	△ 4.8	2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
経営資本回転率 (回)	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(固定資産)}}$
営業収益営業利益率 (%)	1.2	4.6	△ 3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
施設利用率 (%)	54.4	51.3	3.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}}$
負荷率 (%)	76.5	85.9	△ 9.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率 (%)	71.1	59.8	11.3	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}}$
平均給与 (千円/人)	7,392	6,586	806	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
労働生産性 (千円/人)	36,852	31,837	5,015	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率 (%)	20.1	20.7	△ 0.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$
自己資本構成比率 (%)	64.4	69.8	△ 5.4	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本金合計}}$
固定資産 対 長期資本比率 (%)	△ 4.4	△ 9.8	5.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}}$

第9 むすび

1 水道事業について

本町の給水人口は、14,417人（前年度比456人の増）となり、これに対する総給水量は2,392,540 m³で、前年度より135,668 m³の増となった。

有効水量は1,900,619 m³、有効率は79.4%となり、1日平均配水量は6,555 m³（前年度比372 m³増）で、1日最大配水量は8,570 m³となっている。

配水量を分析すると、有収水量は1,824,186 m³、有収率は76.2%であり無収水量は76,433 m³となり、無効水量（漏水）は491,921 m³（20.6%）であり、前年度より1.0ポイント減少している。供給単価は141円10銭となり、給水原価は、153円16銭となった。

本年度の建設改良工事は、12件で、総契約2億8,908万円（税込み）で実施し、そのうち、配水管布設替工事は、7件836.3m、7,636万2,000円であった。

配水管、給水管に対する漏水修理工事は、配水管11箇所、給水管6箇所を、路面復旧工事費を含め453万8,000円で実施している。

配水管は、本年度の布設工事により、1,997m延長になり、配水管総延長156,295mとなっている。本年度の水道メータ器の更新は、1,383個、工事費1,557万6,000円であった。

業務委託として、新比羅夫浄水場新設実施設計業務4,180万円、重要給水施設配水管新設実施設計業務3,278万円、ほか山田地区配水管新設実施設計業務を含め5件総額1億527万円である。なお、本年度中にすべて完了している。

2 水道事業収入について

本年度の水道事業収益は、3億5,047万969円（前年度比6.1%増）となった。そのうち営業収益は、3億2,416万323円（92.5%）、営業外収益は、2,569万4,326円（7.3%）、特別利益61万6,320円（0.2%）であった。その内訳については、給水収益2億8,313万1,546円（80.8%）、その他の営業収益4,102万8,777円（11.7%）、受取利息1,400円、他会計負担金21万5,102円（0.1%）、長期前受金戻入1,752万7,278円（5.0%）、消費税及び地方消費税還付金778万1,600円（2.2%）、雑収益16万8,946円（0.1%）、固定資産売却益61万6,320円（0.2%）である。

3 水道事業費用について

本年度の水道事業費用は、3億311万3,592円（前年度比5.6%増）であった。そのうち営業費用は、2億9,733万5,418円（98.1%）、営業外費用は574万8,174円（1.9%）、特別損失3万円であった。

その営業費用の内訳として減価償却費1億2,954万8,132円（42.7%）、総係費9,279万8,664円（30.6%）、配水及び給水費2,704万8,170円（8.9%）、原水及び浄水費2,351万4,470円（7.8%）、資産減耗費2,435万2,582円（8.0%）、職員厚生費7万3,400円となり前年度より1,764万8,508円増となった。

営業外費用は、支払利息で568万6,553円（1.9%）、雑支出6万1,621円となり、前年度より158万2,322円減となった。

特別損失は過年度損益修正損3万円となり、前年度より3万円の減となった。

水道事業における収支は3億5,047万969円から3億311万3,592円を引くと4,735万7,377円（前年度比109.9%）の黒字決算となった。

また、水道事業における総収支比率は105.5%であり、経営の安定が図られていると考える。

さらに、営業利益の指数である営業収支比率は101.3%となり、前年度より3.5ポイントの減少となっている。

4 水道料金の収入状況について

本年度の調定額は、105,367件で2億8,313万1,546円に対して、収入済額は104,588件で2億7,929万9,819円となり、収納率は98.6%で前年度より0.1ポイント減少した。

滞納繰越分は、前年度末残高359万6,799円に対して、収入済額334万3,855円となり、不納欠損額12万4,171円を処理して、本年度末残高12万8,773円で収納率93.0%となり、前年度より1.7ポイント増加した。

収納別では、口座振替件数が67,623件で、収納額の71.1%、自主納付が37,744件で、収納額の28.9%となり、このうち、コンビニ収納が25,295件で収納額全体の14.7%となっている。

水道料金収入は前年度と比較すると1,648万3,420円の増額となり、給水収益全体では1,539万5,550円の増加となった。

5 企業債について

企業債の前年度末残高は、16件6億5,066万3,682円に対して、当年度の借入れは2億2,870万円で、2,876万2,427円を償還して、次年度以降の未償還残高8億5,060万1,255円となった。

償還終期は令和44年度終了の41年間である。

6 水道設備の実態について

- (1) 水源箇所は5系統となっており、年間給水量は2,392,540 m³となっている。系統別では高砂・豊岡・山田・ワイス・比羅夫であり1日当りの給水量は以下のとおりである。

系統名	1日の給水量(m ³)	比率	備 考
高 砂	7,520	62.4	自家発電あり
豊 岡	21	0.2	
ワイス	620	5.1	
山 田	395	3.3	
比羅夫 1号	1,210	29.0	自家発電あり
2号	1,320		
3号	960		
計	3,490		
合 計	12,046	100.0	

- (2) 配水管総延長は156,295mとなっているが、埋設されている管種は以下のとおりである。

管 種	延長(m)	比率	設置年	最古経過年
旧鋳物管(CIP)	2,233	1.4	S29～S45	68
鋳物管(DIP)	24,520	15.7	S45～R2	52
鋼管(SP)	1,094	0.7	S40～H4	57
鋼管(ACP)	2	0.0	S40	57
塩ビ管(VP)	76,402	48.9	S38～H25	59
ポリ管(PP)	51,880	33.2	S49～R4	48
ポリ管(SUS)	164	0.1	S63～H3	34
合 計	156,295	100.0		

- (3) 管種毎の耐用年数

(参考)

管 種	耐用年数	実使用年数
鋳鉄管	40年	40～50年
ダクタイル		60～80年
鋼管		40～70年
硬質塩化ビニール管		40～60年
ポリエチレン管		40～60年

※実使用年数は厚生労働省が公表している実使用年数に基づく更新基準の法定例の値

これらの主な要因は、昭和29年以降設置された管の老朽化にあると考える。

「6 水道設備の実態について」で取り上げているが、最古のもので68年経過している。この2つの大きな課題は避けて通れるものではないものの、水道施設における問題点の早期発見、老朽施設の改良・改善に努めるとともに、水道施設の新設等を含めた実施可能な計画に基づき、適切な進捗管理のもとに、健全な水道事業経営の継続と効率化に努めるべきと考える。

(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
管路更新率	0.39 (0.44)	0.39 (0.50)	0.65	0.66
管路経年化率	28.49 (18.57)	28.09 (21.14)	32.10	22.30

()内は類似団体の平均値

管路更新率においては、全国平均より0.27ポイント低く、類似団体より0.11ポイント低い結果となっている、

また、管路経年化率においても、全国平均より5.79ポイント高く、類似団体より6.95ポイント高い結果である。

この数値から、老朽化が進んでいるものの、更新進度も鈍化していることがわかる。

(4)漏水等の修理について

漏水等については、以下の通りとなっている。

年度	漏水発生数			修理費用			調査費用 (千円)	備考
	(件)	配水管	給水管	(千円)	配水管	給水管		
H30	8	2	6	1,023	316	707	0	
R1	7	4	3	2,308	1,857	451	0	
R2	10	6	4	2,551	1,675	876	0	
R3	16	12	4	3,985	2,814	1,171	5,457	
R4	17	11	6	3,368	2,250	1,118	0	

7 今後の検討すべき事項

- (1) 会計全般について、予算と決算の金額に乖離が認められる。
特に営業費用における光熱水費にあつては、予算と決算の差が2倍近くとなる状況が複数の年度で生じていることから、改善すべきと考える。
- (2) 水道事業は、住民生活の環境づくりのため、必要最低限の経費で施設整備はもとより、維持管理を実施し、効率かつ健全な企業運営に努めなければならない。例年取り上げているが、給水収益の基本となる有収率が以下のとおりとなっている。

有収率				(%)
令和2年度	令和3年度	令和4年度	3か年平均	全国平均 90.12
73.63	75.45	76.24	75.11	類似団体平均 79.49

全国平均や類似団体の平均と比較しても、3.3～13.9ポイント下回っている。

さらに、無効水量についても、3か年平均で507,434 m³であることから、1日平均配水量6,390 m³で除すると、約80日分が漏水等により流出していることとなる。

無効水量				(m ³)
令和2年度	令和3年度	令和4年度	3か年平均	
544,880	485,502	491,921	507,434	

1日平均配水量				(m ³)
令和2年度	令和3年度	令和4年度	3か年平均	
6,432	6,183	6,555	6,390	

水道は住民生活の重要なライフラインであり、自然災害への対応や日常における施設の運営管理を行うためには、組織全体の体制強化を図るとともに、次世代に先代が培ってきた技術を確実に継承していかなければならない。

今後においても、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう十分に取り組まれない。